

2020年3月9日

インドネシア建国 75 周年&ジャカルタ支局開設 50 周年
「Nikkei Forum Jakarta2020 : A New Indonesia 」社名広告のご案内

謹啓 ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。平素は、日本経済新聞社に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

中間層が拡大し、スタートアップの台頭も目覚ましい新興経済大国インドネシア。その建国 75 周年である 2020 年は、同国経済・社会の変遷を現場から報じてきた日本経済新聞社ジャカルタ支局の開設 50 周年にも当たります。

この節目に、去る 2 月 25 日（火）、日本経済新聞社はジョコ大統領政権の中心メンバーであるルフット海事・投資担当調整相や最有力財閥の第三世代リーダーたちを迎える日経フォーラムを開催、次の 25 年で日本などを上回る世界 4 位の経済規模を目指してゆく同国の政策課題やビジネス戦略について議論しました。

この度、3 月 19 日（木）の日本経済新聞・朝刊・全国版の紙面で、本フォーラムの内容を中心にレポートするインドネシア特集を実施します。本特集内では社名ロゴ連合広告企画も実施します。

つきましては、企画趣旨をご理解いただき、本特集へご協賛くださいますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。 謹白

企画概要

1. 企画名 : インドネシア特集（見開き 2 ページ）内 社名ロゴ広告企画
2. 掲載媒体 : 日本経済新聞朝刊全国版（購読者数約 2 3 1 万）
3. 掲載日 : 2020 年 3 月 19 日（木）
4. 体 裁 : 全 7 段 or 全 5 段 or 半 7 段 or 半 5 段（インドネシア特集下広告スペース内）

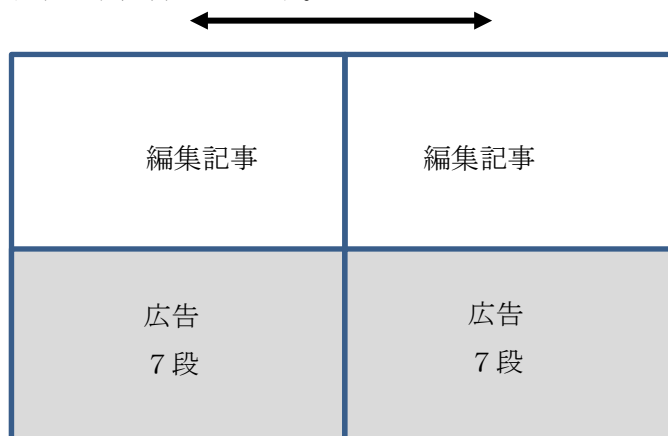
（ロゴを日本時間の 3 月 17 日（火）正午までに弊社までお願いします）

ai 形式のモノクロロゴ、カラーの場合はベタかグレースケールのご指示をお願いします。

※ 3 ページ目の体裁例をご覧ください。

※ 体裁は変更になる可能性があります。

※ 掲載順は、本社和名五十音順の予定です。



5. 掲載料金：1社30万円（消費税別）
6. 締め切り：2020年3月16日（木）18:00（日本時間）
7. お問い合わせ先：

日本経済新聞社メディアビジネス イベント・企画ユニット；長田（ながた）

manabu.nagata@nex.nikkei.com

日経グループアジア本社；

金成（かねなり）

takayuki.kanenari@nex.nikkei.com

※企画参加社数が少ない場合は企画を実施しない場合もあります。ご了承ください。

【2018年5月21日 インドネシア特集「国交60周年」紙面】

↓社名ロゴ連合掲載ページ↓

インドネシア特集

市場開放で持続的成長を

グローバル経済と連携
直接投資もつと伸びる
中国を地域開発に参画
「一帯一路」推進性が重要

インドネシアと日本のさらなる経済発展を目指して

インドネシア特集

国交60年 援助から協力へ

日本ブランド街に交通
製造と輸出の拠点に
和食アニメに親しみ

adaro

Sojitz Japan
Indonesia

日本のトップ企業と
協働して成長する
電力グループ

エネルギーが国を発展させる。

Sojitz

インドネシア特集

2050年 世界大国の座狙う

重要性増す地政学の要衝
バランス外交で投資呼び

Since 1968
A United Partner of Opportunity
Success story for 50 years and more.

MUFG

新しいカタチで
これからのエネルギーを。

アジアが世界最大のエネルギー産出地となり、
エネルギー消費も増える。インドネシアは「アジアのエネルギーハブ」。

アジアの成長を支えるエネルギーの需要は、
ますます増加し続ける。エネルギーの確保は、
経済発展の基盤となる。エネルギーの確保は、
経済発展の基盤となる。エネルギーの確保は、
経済発展の基盤となる。

2018年にインドネシア-日本両国は国交樹立60周年の節目を迎えました。
「日本インドネシア国交樹立60周年記念事業実行委員会」は、交流事業を通じて
お互いの国幅広い分野において関係を深める活動に協力しています。

ANDERSON
MORI &
TOMOTSUNE

国内3拠点
海外4拠点

世界最速のリーガルサービス、大手財から世界へ

アンダーソン・毛利友宣 法律事務所

Anderson Mori & Tomotsune Bank

インドネシア特集

インフラ投資加速へ連携

さらなる経済成長への投資
「TPP参加 真剣に検討」
ASEANの成長戦略
融資ニーズは40兆円
電力活用で電力へ

ASEANはEC 物流が課題
ASEAN 人材育成が投資呼び
ASEAN 技術-教育も協力を

2018年にインドネシア-日本両国は国交樹立60周年の節目を迎えました。
「日本インドネシア国交樹立60周年記念事業実行委員会」は、交流事業を通じて
お互いの国幅広い分野において関係を深める活動に協力しています。

ANDERSON
MORI &
TOMOTSUNE

国内3拠点
海外4拠点

世界最速のリーガルサービス、大手財から世界へ

アンダーソン・毛利友宣 法律事務所

Anderson Mori & Tomotsune Bank

2月25日(火) フォーラム@ジャカルタ プログラム;

※編集特集は下記の講演の内容が中心となります。

- 来賓挨拶; 石井 正文 駐インドネシア日本国大使
- 9:15 - 10:00 基調講演; ルフット・パンジャイタン インドネシア共和国 海事・投資担当調整相
- 10:00 - 10:30 講演; ジョン・リアディ リッポー・カラワチ CEO
- 10:30 - 11:00 講演; アクストン・サリム サリム・グループ取締役
- 11:10 - 11:40 講演; 東條 観治 ジャカルタ・ジャパクラブ (JJC) 理事長
<モデレーター>
高橋 徹 日本経済新聞社 アジア編集総局長
- 11:40 - 12:10 対談 ノニ・プルノモ ブルーバード社長
<モデレーター>
小柳 建彦 日本経済新聞社 編集委員 (Nikkei Asian Review/Editor-at-Large)

ネットワーキング・ランチ